

建設業の思いを創る。INNOVATION for ALL.



個人投資家様向け会社説明

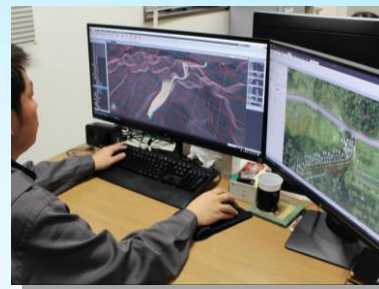
福井コンピュータホールディングス株式会社

東証プライム市場上場 証券コード：9790

建設業界向け設計用ソフトウェア等を開発している企業です。

設立
1979年

本社所在地
福井県福井市



グループ会社
5社

従業員数
552名

拠点数
全国30拠点

上場市場
東証プライム市場



資本金
16億3,170万円

売上高
約138億円



※2024年4月現在

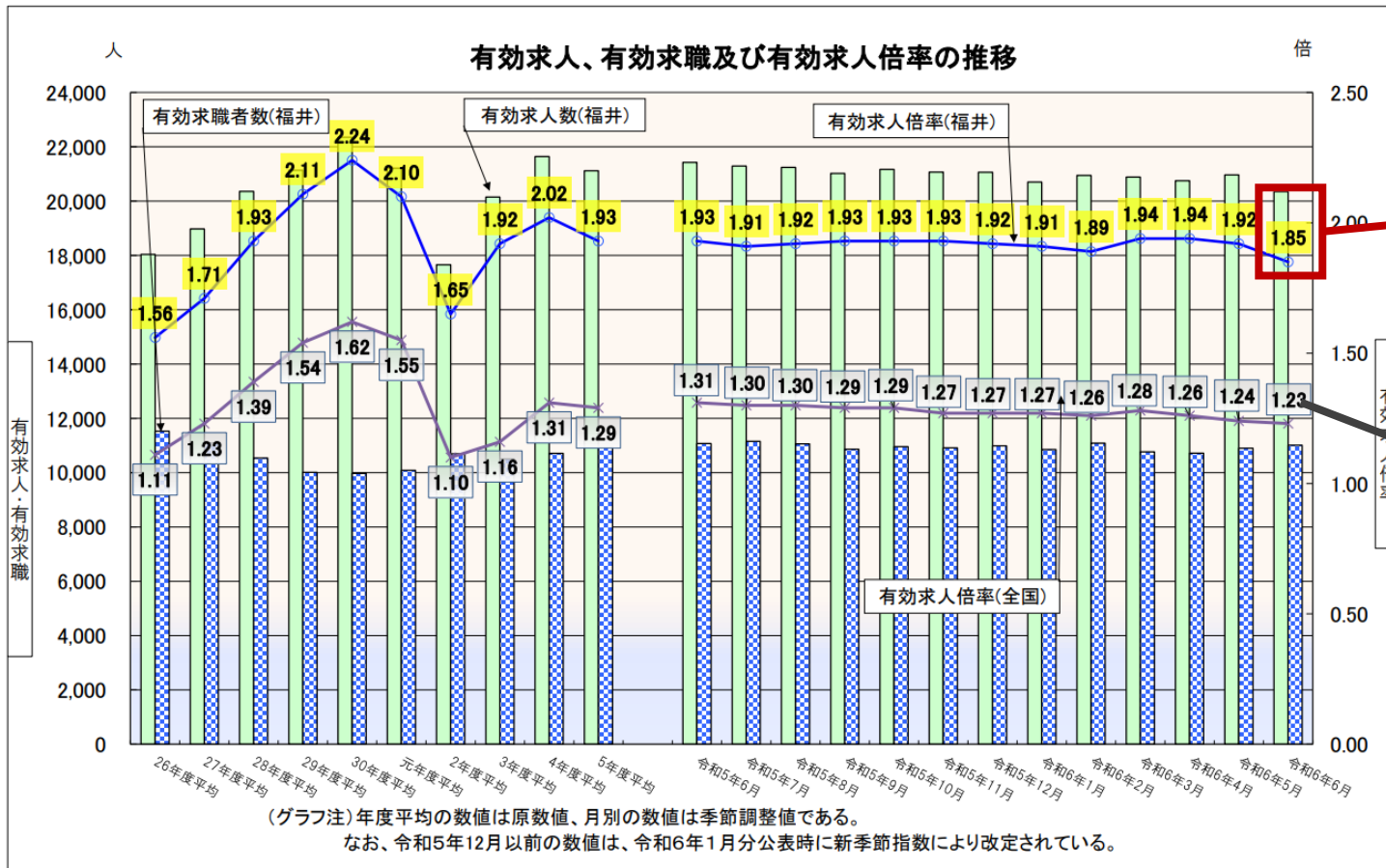
福井コンピュータホールディングス株式会社
代表取締役グループCEO 佐藤 浩一



2024年3月16日より、北陸新幹線の延伸（金沢～福井～敦賀）開業されました。

建設業界の課題を当社における「マテリアリティ（重要課題）」と定めています。

領域	マテリアリティ（重要課題）	取り組み内容	関連するSDGs
環境	気候変動対策を目的とする省エネ対策やCO2排出量の削減、環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社ビル照明の全LED化 ● 再生可能エネルギーの活用 ● 営業車のエコカー切り替え及びカーシェアリングの利用 ● 電子契約システムやワークフローシステムの導入によるペーパーレス化 ● リモートワーク環境の整備による移動の削減 	
	当社ソリューションによる環境配慮の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子データの流通促進により建設業界のペーパーレス化に寄与し、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を促進 ● 建築資材の数量拾い出しによるロスの低減 ● 省エネルギー性や耐震性等の「建物の性能」による環境への配慮 	
地域社会	建設業のDX推進のサポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務効率化・省力化により、建設業界の人手不足の解消と働き方改革を促進 ● 3次元データのクラウド共有等、技術革新で建設業界の労働環境を改善 	
	防災・減災・災害復旧への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震強度に配慮した建築設計を支援し安全な住宅へのアクセスを確保 ● 3次元データで自然災害に対する影響軽減及び早期警戒に関する緩和行動の実施を促進 	
人材・人権	人的資本への投資と職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 能力開発体制の拡大 ● キャリアパスの可視化 ● 女性/外国人比率の向上 ● 賃金制度変更（ベア実施） ● 勤務時間中の禁煙 ● 健康経営 / メンタルヘルスケア 	
ガバナンス	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス体制 ● リスク管理体制・コンプライアンス 	



有効求人倍率
令和6年6月
1.85倍

全国平均
1.23倍

※出展：厚生労働省 福井労働局



2016年熊本県 熊本城 ©写真AC 2024



2024年石川県かほく市 液状化した道路 ©写真AC 2024



林道災害©写真AC 2024

ITの力で建設業の課題を少しでも解消できるよう事業に取り組んでおります。

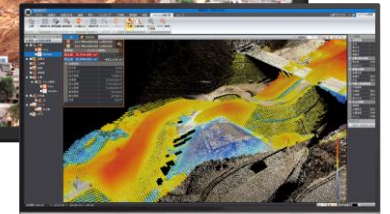
例えば
住まい・お店の
設計業務



例えば
道路・街の
設計業務



時には
防災・減災
災害復旧



 FUKUI COMPUTER

当社の沿革と事業について

建設業界における測量、土木、建築、すべての業種に展開しているのが強みです。

福井コンピュータ株式会社

測量



土木



建設インフラ



売上高約70億円

福井コンピュータアーキテクト株式会社

住宅



建材



BIM



売上高約65億円

福井コンピュータスマート株式会社

ITS



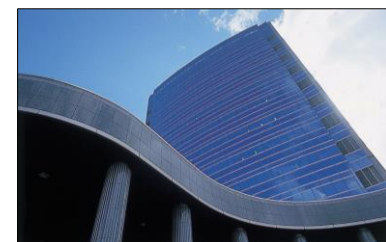
売上高約4億円

※2023年度実績

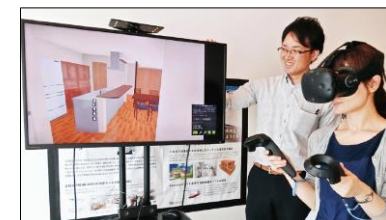
- 1979年 ● **福井コンピューター販売株式会社を設立**
- 1982年 自社製土地家屋調査士向けCADシステム「図作」の開発、販売を開始
- 1986年 自社製建築CADシステム「建築フォームベース5」の開発、販売を開始
- 1989年 福井市に本社ビルを建設
福井コンピュータ株式会社へ商号を変更
- 1995年 ● **株式店頭公開**
- 1997年 福井県坂井市に技術開発センタービルを建設
- 2004年 土木施工管理システム「EX-TREND 武蔵」 発売
- 2006年 ● **東証二部上場**
- 2007年 ● **東証一部上場**
- 2009年 BIM建築設計システム「GLOOBE」 発売
- 2012年 福井コンピュータホールディングス株式会社へ
● 商号を変更し**持株会社体制へ移行**
- 2014年 3D点群処理システム「TREND-POINT」 発売
- 2016年 建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」 公開
- 2019年 グループ設立40周年
- 2022年 ● **東証一部から東証プライムへ移行**
- 2023年 IFAC合同会社を設立
- 2024年 福井駅前に「Visionary Hub Fukui」を開設



●1990年頃のCADシステム



●技術開発センタービル（坂井市）



●建築CAD/VRシステム



●3D点群測量システム

建設業界の仕事は主に調査→設計→施工→維持管理の4つの工程で進められます。

1

調査（測量）



2

設計



4

維持管理



3

施工





道路、河川、橋、ダム、運河、公園など

測量事業

測量事業では、主に測量会社や土地家屋調査士に向け、i-Construction推進のための3Dレーザースキャナーをはじめとする3次元計測の普及等業界の進化にいち早く対応し、さらには公共測量や地籍調査における作業規程準則など国が定める基準に則った堅実なソフトウェアの提供を目指すことで、業界の生産性向上に大きく貢献しています。

ターゲット	測量会社、土地家屋調査士、地籍調査業者
売上高	2,895百万円



測量CADシステム
【TREND-ONE】
(トレンドワン)



ほか多数

土木事業

土木事業では、全国の土木施工会社と、官公庁の公共工事を担う機関などを対象に、土木施工管理システムやCADシステムを主軸としたソフトウェア群を提供し、受発注者双方の業務支援を行っております。建設ライフサイクルの中でも日々作業を行う"施工フェーズ"を支援することで、建設業者様の業務効率化を支援しております。

ターゲット	受注者：建設会社、ゼネコン、準ゼネコン 発注者：全国の自治体（都道府県、市町村）
売上高	1,500百万円



受注者向け
土木施工業向けCADシステム
【EX-TREND武蔵】



ほか多数

建設インフラ事業

建設インフラ事業では、公共工事全般に携わる受発注者双方を対象に、調査・測量・設計・施工・維持管理といった建設ライフサイクルにおけるデータ活用や流通基盤づくりなど、主に3次元データを活用したソリューションで建設業界の支援を行っております。

ターゲット	受注者：建設会社、設計会社、測量会社 発注者：全国の自治体
売上高	2,449百万円



3D点群処理システム
【TREND-POINT】



ほか多数

※2023年度実績



一般住宅、マンション、ビル、店舗、公共施設など

住宅事業

住宅事業では、3D建築とCADシステムを中心とした建築ソリューションで、ハウスメーカーや、工務店、設計事務所など、住宅事業者の業務支援を行っております。ソフトウェアを通じて、国民の財産である住宅の「安全」と「安心」を実現し、住宅産業と社会の発展に貢献します。

ターゲット	住宅事業者 (ハウスメーカー、工務店、設計事務所)
売上高	4,781百万円



3D建築CADシステム
【ARCHITREND ZERO】
(アーキトレンドゼロ)



ほか多数

建材事業

建材事業では、建材・住設機器・インテリアメーカーのご協力のもと、住宅会社・建設会社・建築設計事務所、さらに一般消費者にまで至る建築業界全般に向けた、建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサービスを提供しています。

ターゲット	建築業界全般 (住宅事業者、建設会社、一般消費者)
売上高	791百万円



建材データサイト
【3Dカタログ.com】

3Dカタログ.com

ほか多数

BIM事業

BIM事業では、日本独自の設計手法や法規に対応したBIM建築設計システムと、幅広いBIMデータ活用と次世代施工を実現できるBIM建築施工システムを提供しています。これらのシステムにより、日本の建設業界にマッチしたBIM活用推進を行い、建築事業者様の業務効率化を支援しています。

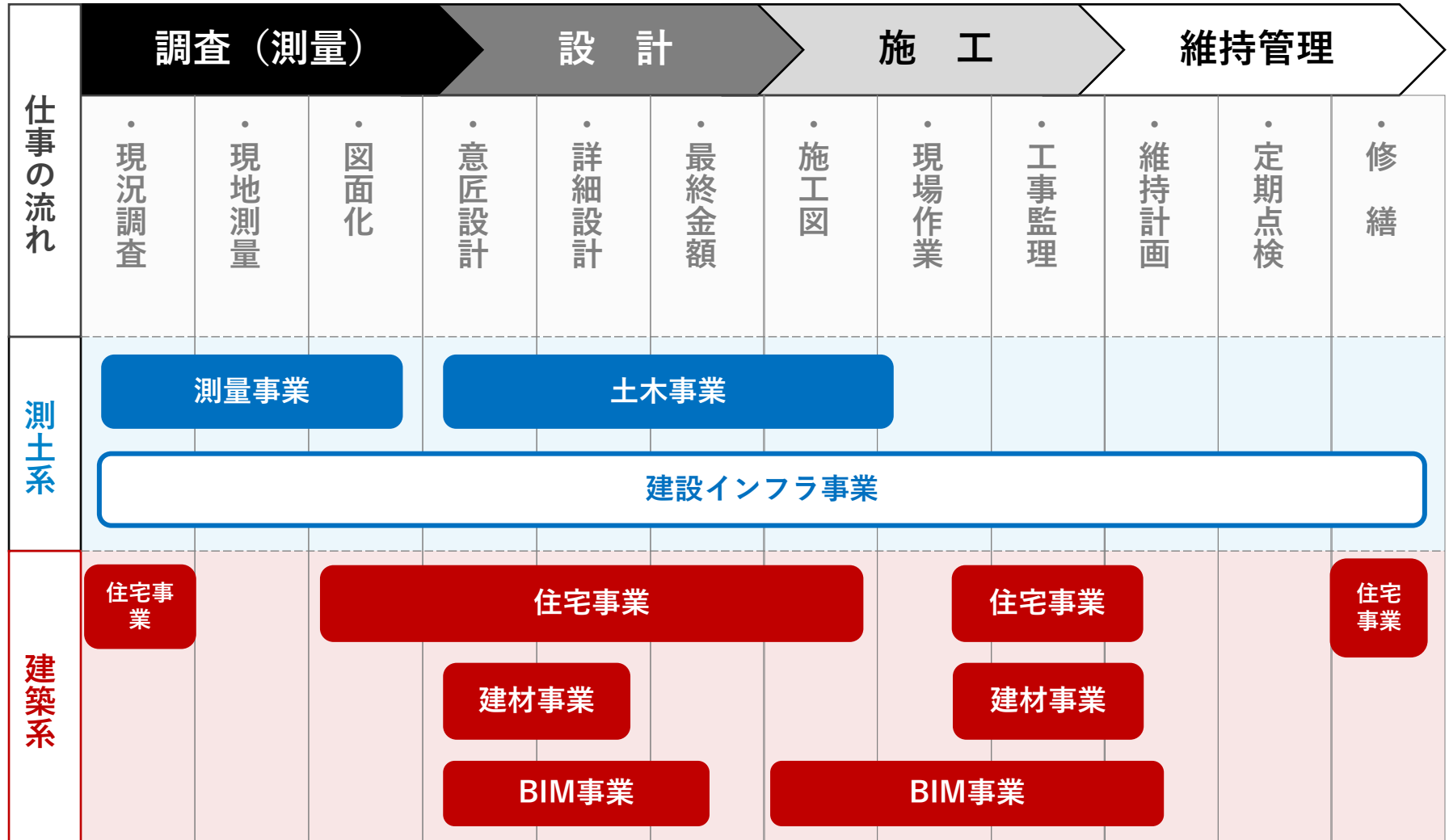
ターゲット	建築事業者 (設計事務所、建設会社)
売上高	702百万円



建築 (ビル・施設用)
設計・施工支援システム
【GLOBE Architect】
【GLOBE Construction】

GLOBE
Japanese Building Information Modeling CAD System
Architect / Construction

※2023年度実績



ITソリューション事業

ITソリューション事業では、2001年より報道機関向けの選挙出口調査システム市場を形成してきました。スマートデバイスを活用したアプリケーション開発により、情報伝達のスピードと正確性を要する選挙報道をサポートしています。

ターゲット	放送局、新聞社等の報道機関
利用実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国政選挙、地方選挙をあわせ1,000を超える選挙での利用実績 ・ 国内の主要放送局・新聞社、地方民放・新聞社で採用 ・ 2021衆議院では約140万人、2022参議院では約80万人の有権者が利用



選挙出口調査システム
【ワン・クリック・カウンタ】



ほか



選挙出口調査



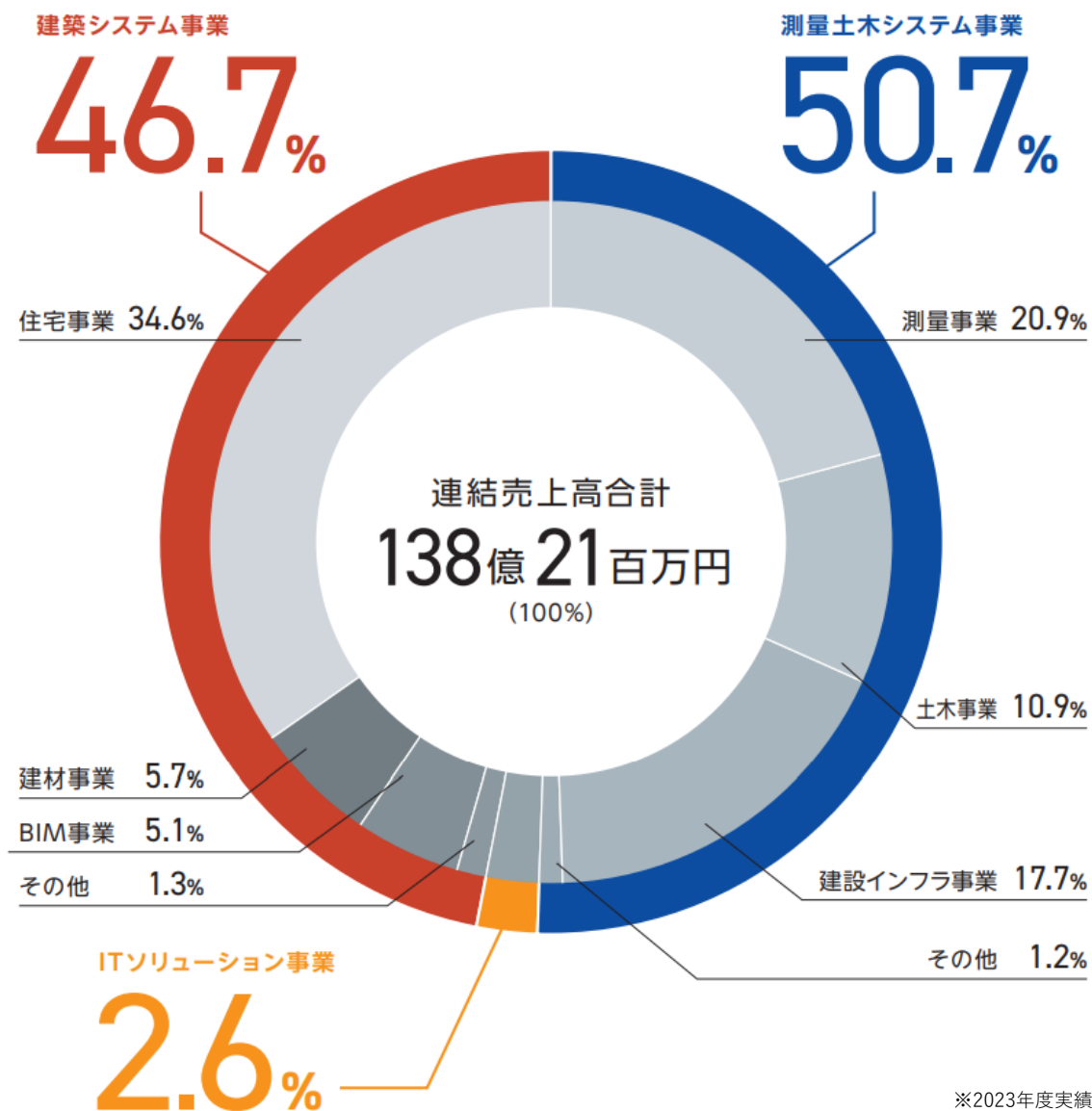
投票者による入力



票集計センター

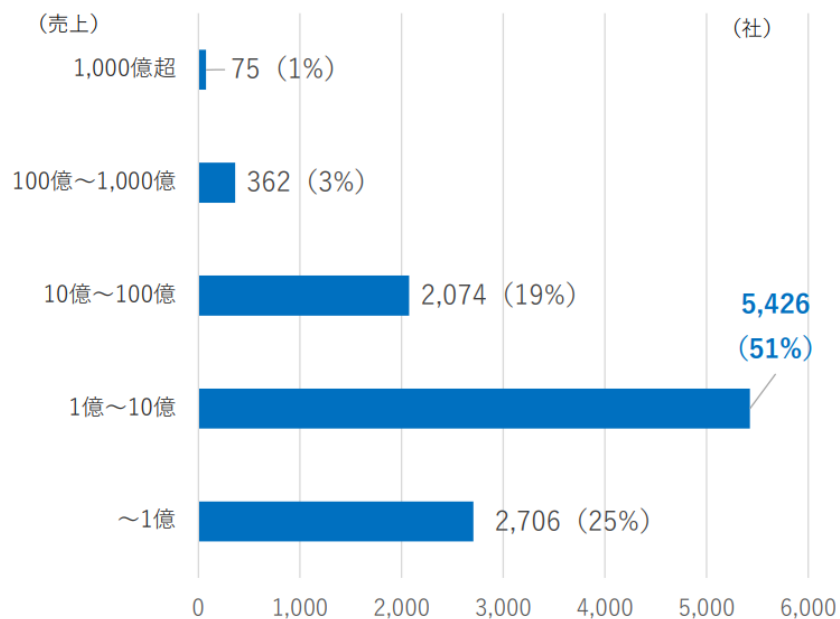


開票速報番組

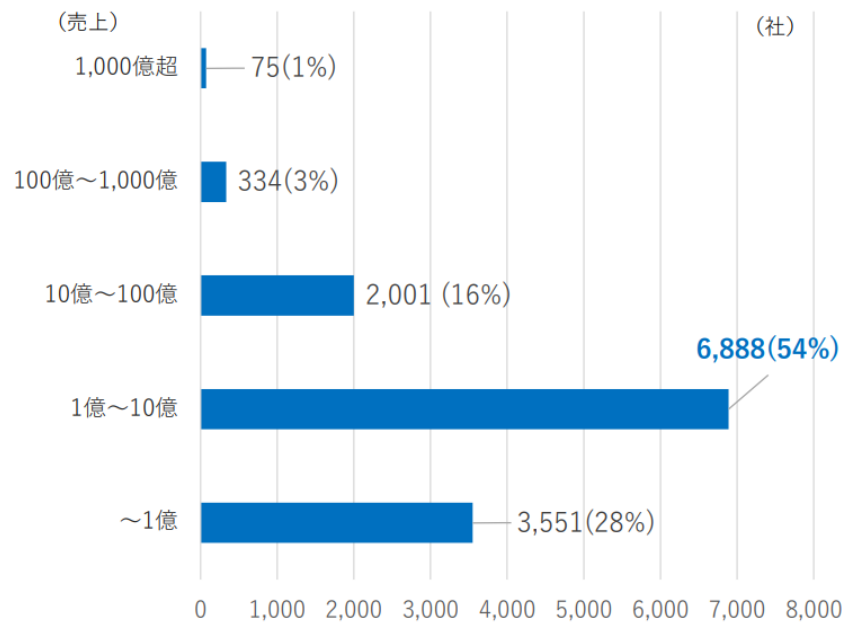


※2023年度実績

建 築 (企業売上高別、導入実績)

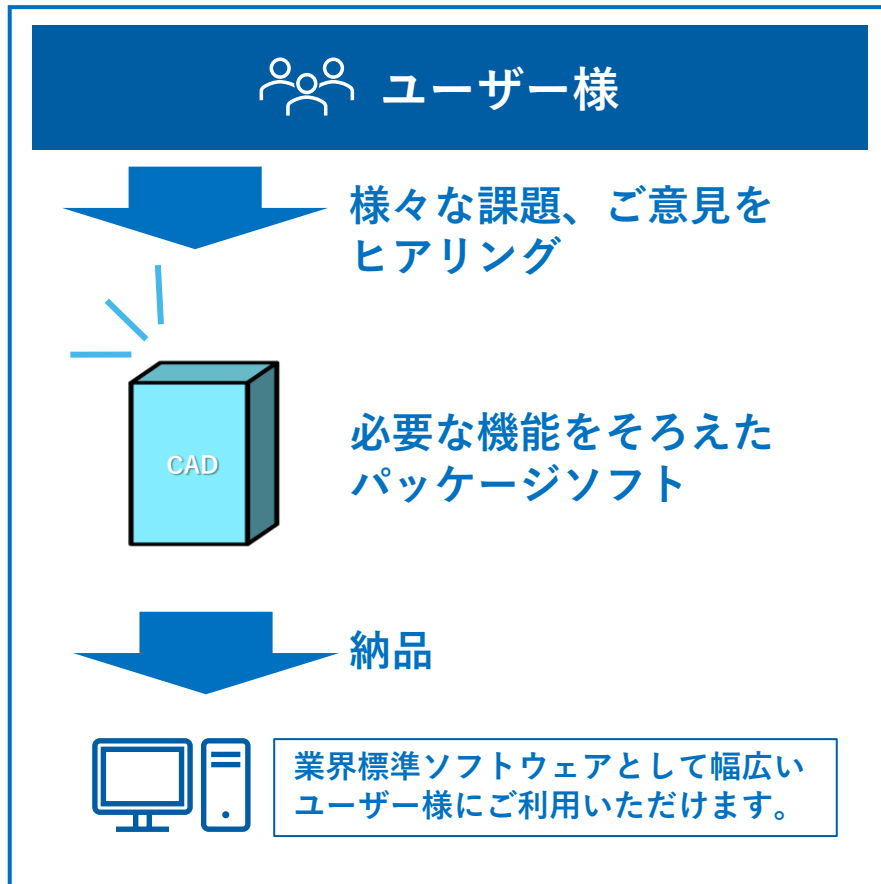


測量・土木 (企業売上高別、導入実績)

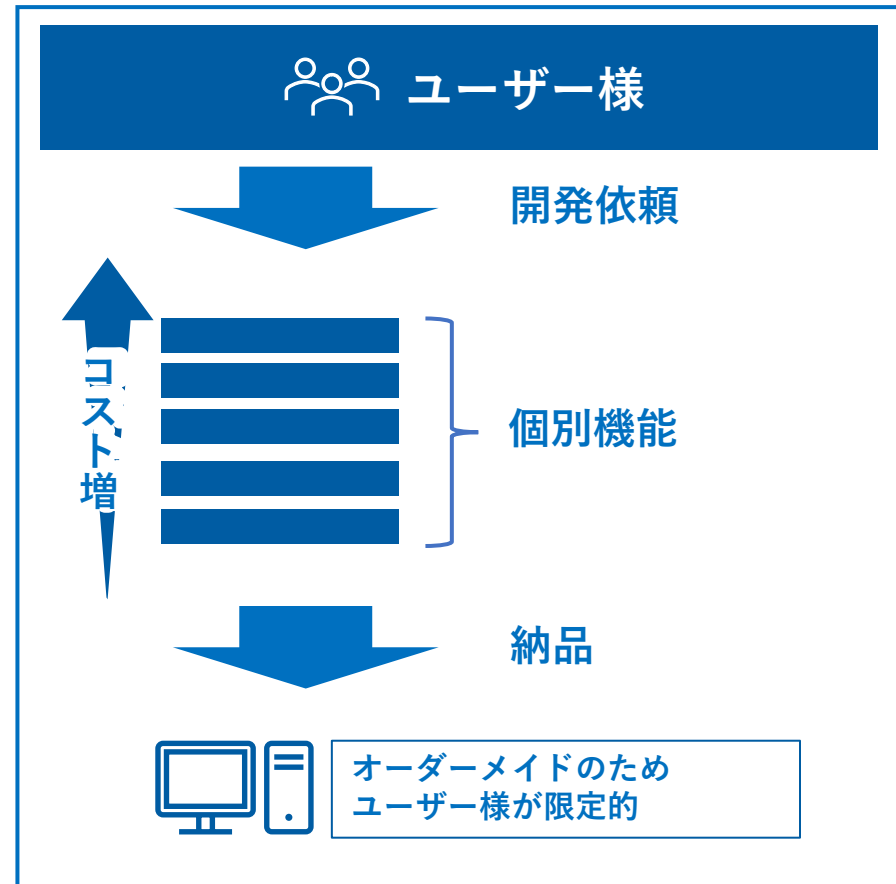


2024.04時点

パッケージソフトウェア開発のイメージ



受託開発のイメージ

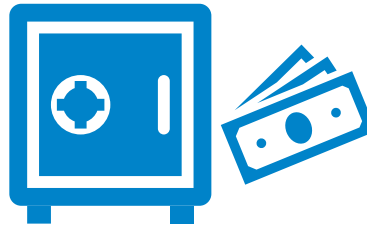


1 顧客基盤



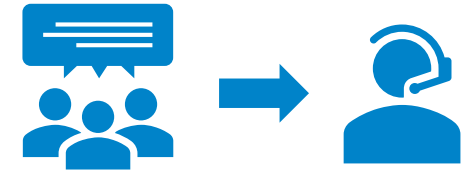
“建設業界全体”という強固な顧客基盤があり、業績が安定しています。

2 コスト



突発的なコスト増が発生せず安定的な経営ができます。

3 お客様の声



当社の製品開発において、お客様の業務内容や課題をヒアリングし理解し、製品に反映させるという考え方があります。

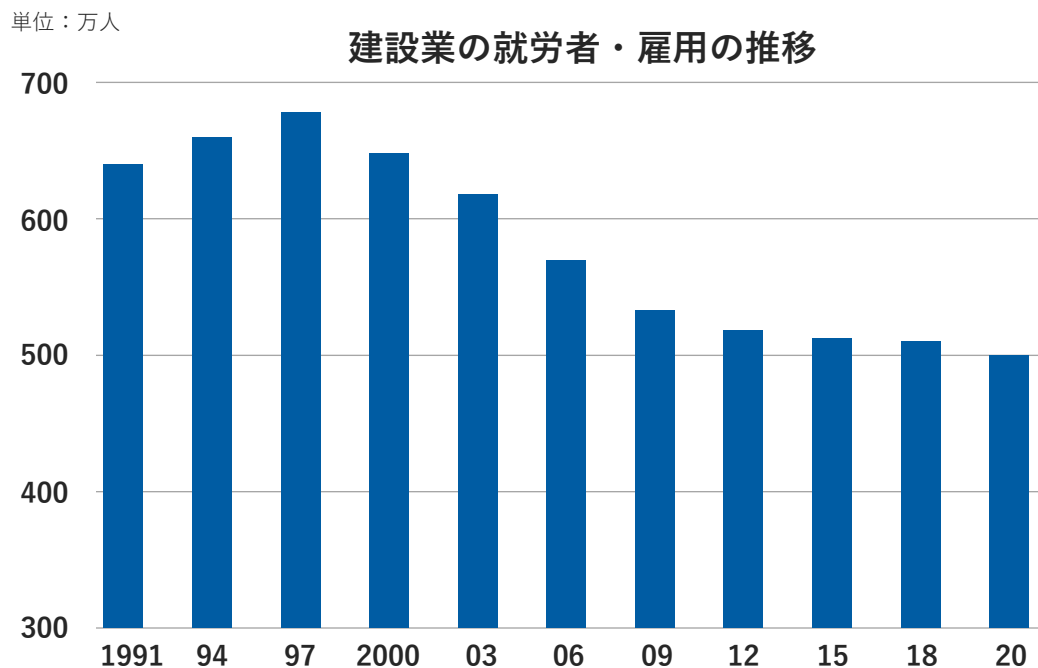
niche, small but strong

当社の事業領域は非常にニッチであり、市場規模としても決して大きいとは言えませんが、上記の通り経営基盤を有している当社グループは非常に強い存在であると自負しております。

 FUKUI COMPUTER

当社を取り巻く環境と業績について

建設業界の就労者は1997年の685万人をピークに、2010年以降は500万人で推移しています。



※参考：国土交通省

人手不足

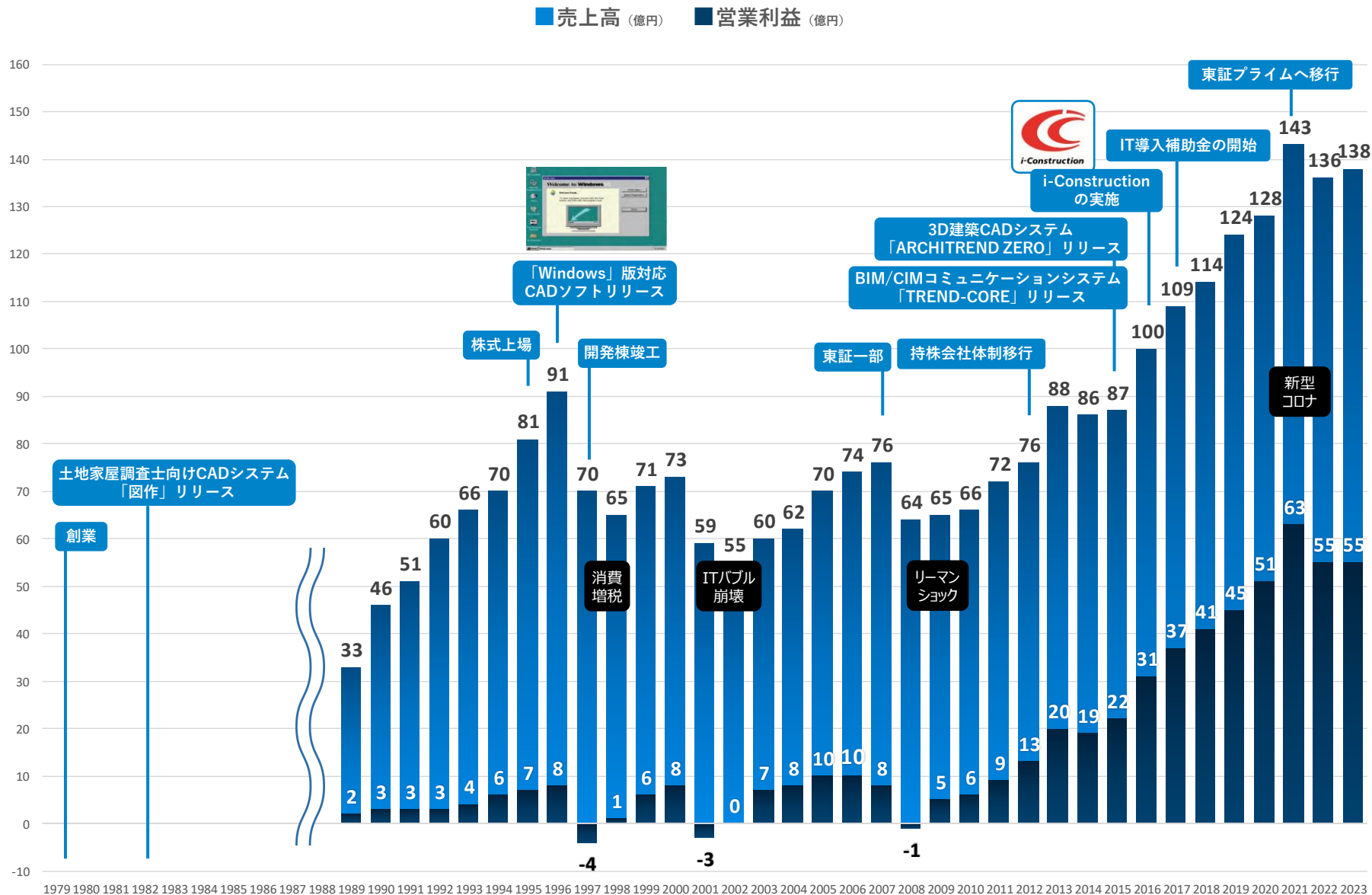
従業員の高齢化



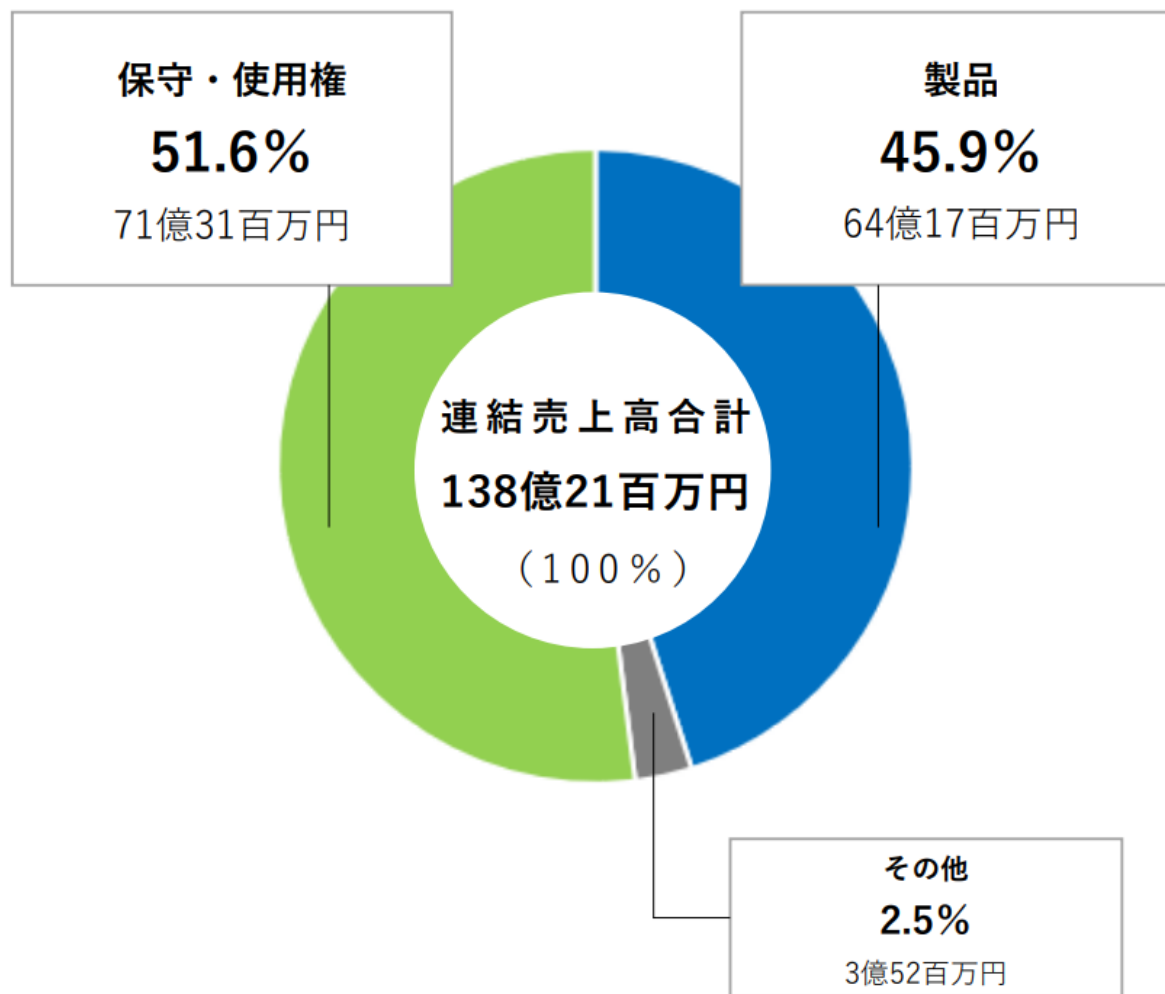
生産性向上

2016年	<ul style="list-style-type: none">■ <u>i-Constructionの実施</u> 建設現場にICTを活用し、生産性アップをめざす取り組みです。国土交通省が起点となり、労働環境の改善や人材不足の解消を図ります。
2017年	<ul style="list-style-type: none">■ <u>IT導入補助金</u> 建設業界に限らず、中小企業・小規模事業者等が業務効率化やDX等に向けたITツール導入を支援するための補助金制度です。経済産業省と中小企業庁が所管しています。
2019年	<ul style="list-style-type: none">■ <u>2025年度までに全直轄事業でBIM／CIMの原則適用化</u> 「BIM/CIM」は建築物やインフラの設計、建設、管理において、3次元のデジタルモデルを使用するプロセスです。建物の全体像と建設プロセス全体を包括的に理解し、設計や建設の段階での情報共有を容易にします。これによりエラーの削減、業務効率化、コスト削減が見込まれ、より効率的で持続可能な建築物の建設を可能にします。
2020年	<ul style="list-style-type: none">■ <u>2023年度までに全公共工事でBIM／CIM原則適用</u> <small>(小規模工事を除く)</small> 当初2025年度までとなっていた施策が実質2年の前倒しとなりました。新型コロナウイルス感染拡大によりテレワークやリモートによる遠隔打合せの普及が要因となっています。
2023年	<ul style="list-style-type: none">■ <u>全ての詳細設計・工事でBIM／CIM原則適用開始</u> <small>(小規模工事を除く)</small>

売上の推移と外部環境の変化



製品売上／保守・使用権売上構成比 (2024年3月期)



単位：百万円

	FY2022 (通期実績)	FY2023 (通期実績)	増減率
売上高	13,630	13,821	+1.4%
└ ARR	6,735	7,126	+5.8%
営業利益	5,583	5,585	+0.0%
経常利益	5,643	5,676	+0.6%
当期純利益	3,809	3,817	+0.2%
ROS	41.0%	40.4%	

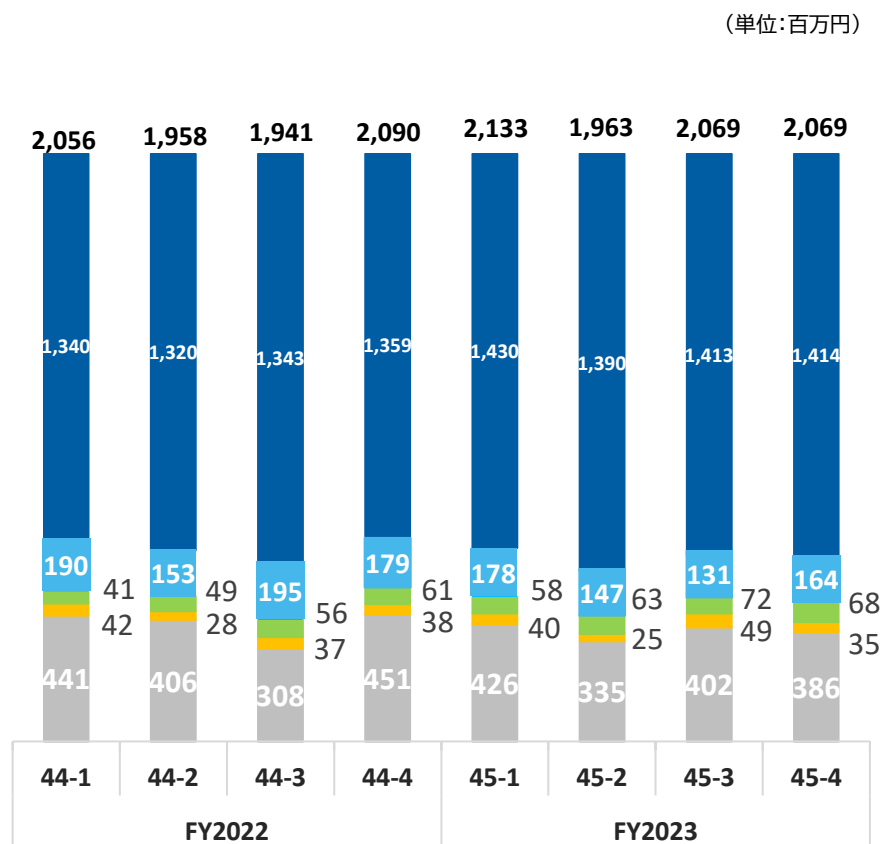
✓ 売上高は前年同期比1.4%の増加となりました。ストックビジネスが着実に成長し、前年同期比増収増益となりました。

※本資料中で使用している当社の主な集計基準は以下の通りとなります。

ARR：ストック売上（使用権、保守サービス売上）における年間定期収益

ROS：営業利益率

■ 人件費 ■ 研究開発費 ■ 旅費 ■ 販促関連 ■ その他



- ✔ 人件費が約7割を占めております。
 社員が安心して長く働ける環境づくりを目指し、建設業全体の生産性向上に寄与する製品の提供に努めてまいります。

- ✔ 2023年4月に賃金制度を見直し、月収ベースで5%強の賃上げを実施しております。
 また、新入社員等の人員増加もあり、人件費が285百万円増加しております。

- ✔ 「その他」の主な内容は地代家賃・賃借料、商品売上原価、減価償却費、ロイヤリティ等です。

単位：百万円

	FY2023 (1Q実績)	FY2024 (1Q実績)	増減率
売上高	3,537	3,481	△1.6%
└ ARR	1,741	1,843	+5.9%
営業利益	1,403	1,400	△0.3%
経常利益	1,429	1,424	△0.4%
四半期純利益	968	968	+0.0%
ROS	39.7%	40.2%	

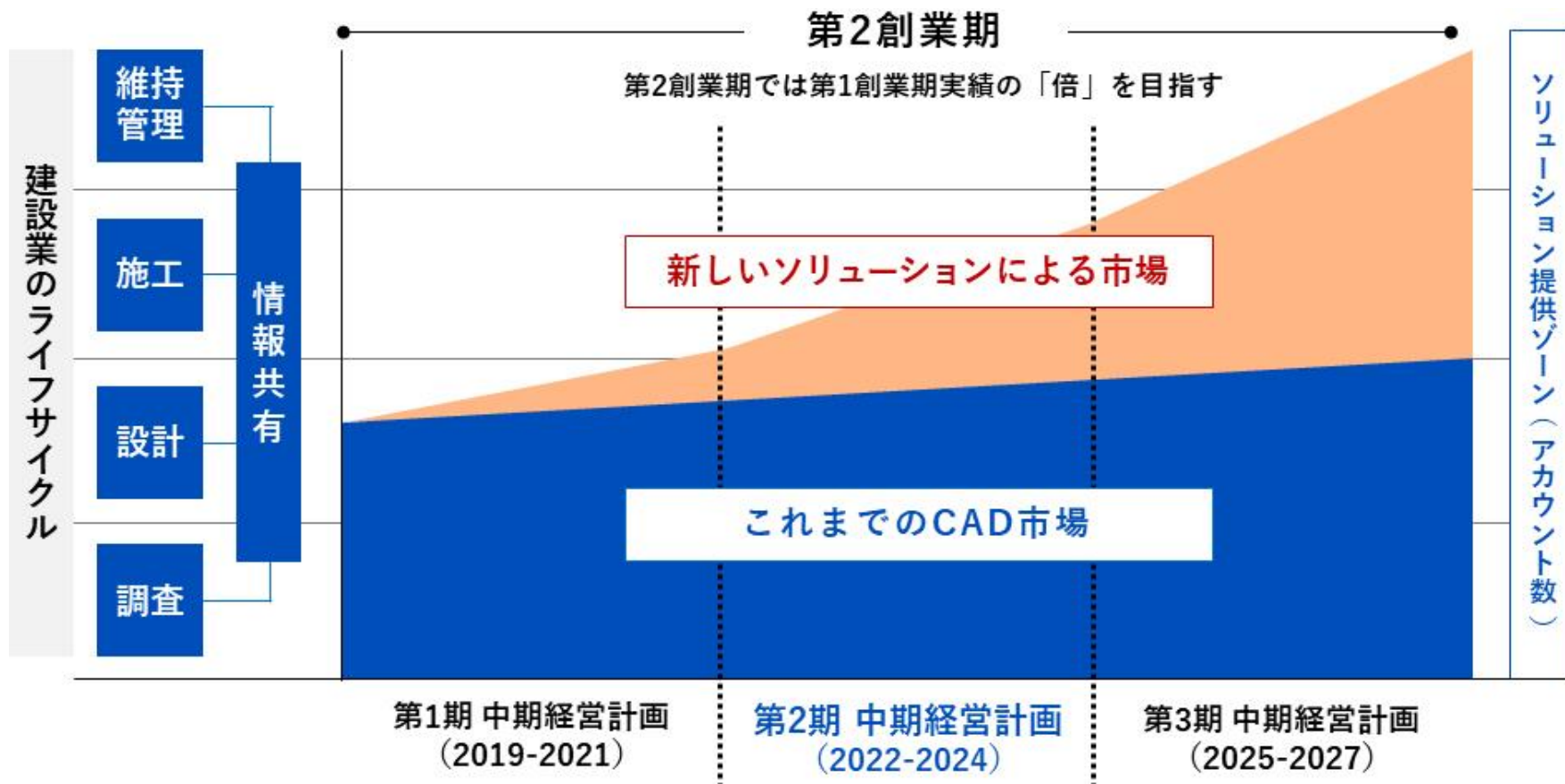
- ✓ 売上高は前年同期比1.6%の減少。
- ✓ 建築システム事業において売上が伸長。
- ✓ ITS事業において昨年度は統一地方選が実施され選挙関連の売上が計上されたが、当第1四半期には主だった選挙が実施されず減収

※本資料中で使用している当社の主な集計基準は以下の通りとなります。

ARR：ストック売上（使用権、保守サービス売上）における年間定期収益

ROS：営業利益率

さらなる成長を遂げるための第2創業期と捉え中期経営計画に取り組んで参ります。



- キャッシュ配分の考え方として成長への将来投資を行います（CVC）。
- イノベティブ挑戦や事業持続性に向けた人材への投資を行います。
- 事業拡大を先導するためのR&D投資として、利益水準の5%程度を許容しております。

IFAC合同会社では建設テック分野で事業展開を考えている企業を支援して参ります。

当社は新規の市場開拓等を目的としたコーポレートベンチャーキャピタル (CVC) ファンド及び投資運用子会社 (IFAC合同会社) を設立し、スタートアップやベンチャーとの技術・ノウハウの共有やパートナーシップの構築で、相互に成長を促進し、新たな事業の創出を行って参ります。

当社は、CVCファンドを通じて、当社の事業領域と関連性の高いスタートアップやベンチャー企業に対して、資金提供だけでなく、技術やノウハウの共有、ビジネスパートナーシップの構築などを図ることにより、相互に成長を促進することを目指していきます。これにより、当社は自社の競争力を高めるとともに、社会的な課題解決に貢献するイノベーションエコシステムの構築に努めてまいります。



Portfolio



フォトラクション

2016年設立の建設生産支援サービスの開発・提供を行うスタートアップです。



エピソテック

2020年設立のAR/MR技術による現場支援ソリューションの開発・提供を行うスタートアップです。



スカイマティクス

2016年設立の産業用リモートセンシングサービスの企画・開発・販売を行うスタートアップです。



グレートウェーブベンチャーズ

北米を中心とした世界各国の不動産テック領域に特化した投資を行うベンチャー・キャピタル (VC) ファンドです。



助太刀

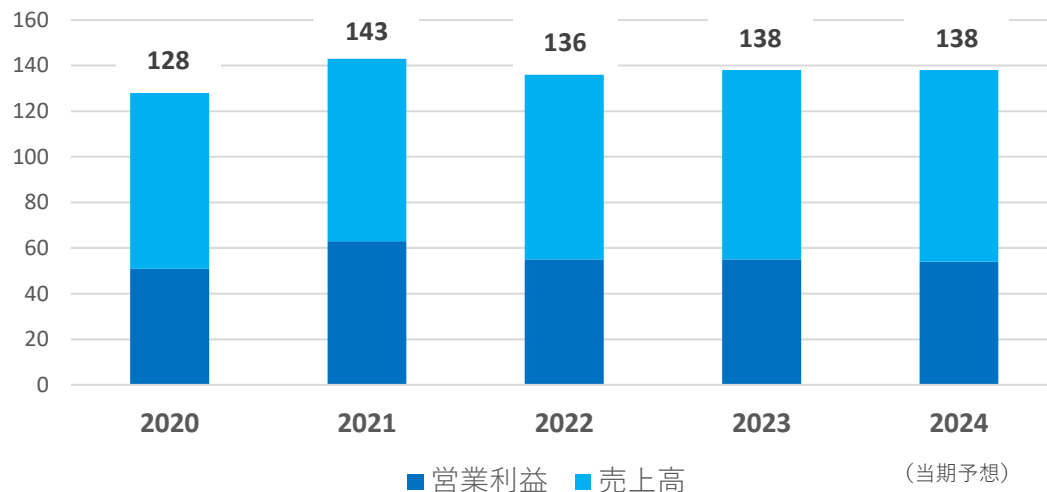
2017年設立の建設業界向け人材マッチングプラットフォームを運営するスタートアップです。

FY2024業績予想

売上高13,837百万円、
営業利益5,390百万円、
経常利益5,430百万円、
当期純利益3,572百万円
を見込んでおります。

	FY2023 (前期実績)	FY2024 (当期予想)	増減率
売上高	13,821	13,837	+0.1%
営業利益	5,585	5,390	△3.5%
経常利益	5,676	5,430	△4.3%
当期純利益	3,817	3,572	△6.4%
1株当たり 当期純利益	184円63銭	172円77銭	
1株当たり 配当金	65円	70円	

売上高と営業利益の推移 単位：億円



測量土木システム事業

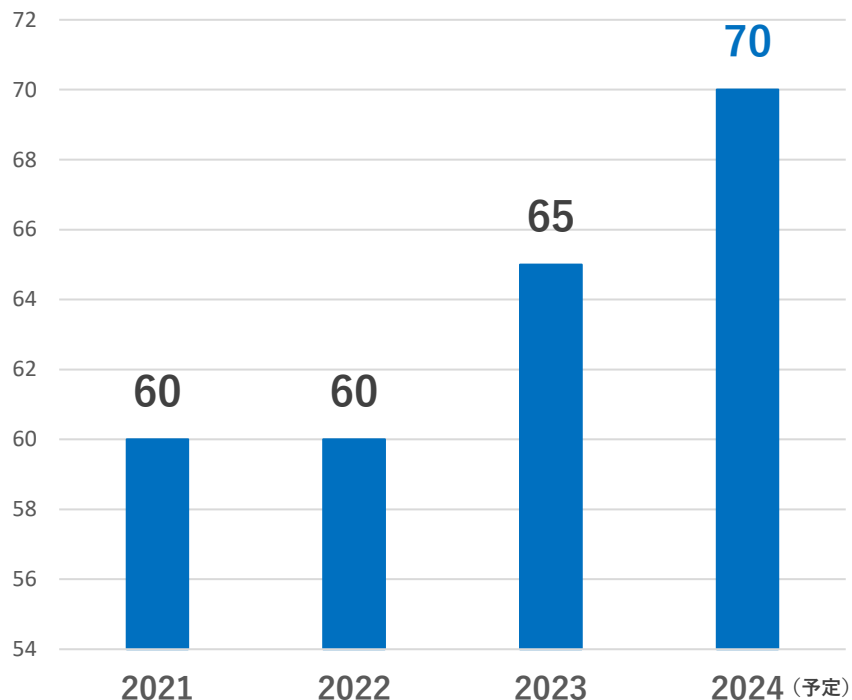
国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」やBIM/CIM原則適用を成長のチャンスととらえ、測量事業および土木事業における建設業の生産性向上に寄与する新しいソリューションの開発や、既存ソフトウェアの機能改善・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

建築システム事業

住宅事業における主要ソフトウェアの機能拡充、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながらストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施します。

配当



- ✓ 従前は配当性向30%程度としておりましたが、現在は絶対額での配当を計画しています。
- ✓ 現在の経営戦略を踏まえた投資を行いながらも、安定的な配当を実施して参ります。

 FUKUI COMPUTER

付論

中小企業等が業務効率化やDXに向けたITツール導入を支援するための補助金制度です。

IT導入補助金は経済産業省と中小企業庁が所管しています。中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入）等に対応すべく、中小企業・小規模事業者等が生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入するため事業費等の経費の一部が補助される制度です。

対象者

中小企業・小規模事業者等

※建設業の場合、資本金3億円以下または従業員300人以下の法人および個人事業主となります。

補助内容

承認されたソフトウェア、保守、サポートの導入費

※補助金は、IT導入補助金事務局より補助対象者に直接支払われます。

2024年度における補助率、金額上限

	補助率	補助金額
A類型	ソフトウェア費・導入関連費 クラウド利用料（最大1年分補助）等 1/2以内	上限額：150万円未満 下限額：5万円



国土交通省が起点となり建設現場にICTを活用し、生産性アップをめざす取り組みです。

国土交通省では建設現場の生産性向上を目的として、ICT技術を活用する取組み『i-Construction』を推進しています。すでに土工、舗装工、浚渫工においてはICT技術の導入が進み、全国各地で取組みが進んでいます。2017年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」においても、i-Constructionについては、2019年度までに橋梁・トンネル・ダム工事や維持管理、建築分野を含む全てのプロセスを対象を拡大するとともに、中小事業者や自治体への適用拡大を目指して3次元データの活用やICT導入を強力に支援するとされています。

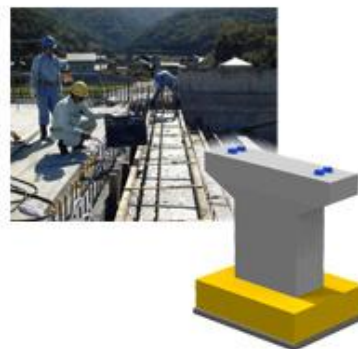
3つの柱

ICT技術の全面的な活用(土工)



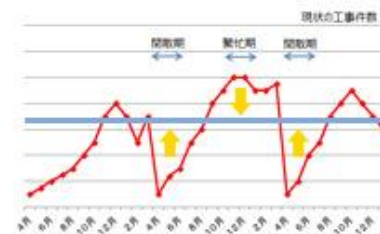
UAVによる3次元測量、検査
ICT建機による自動制御施工

規格の標準化(コンクリート工)



現場打ちの効率化
プレキャストの進化

施工時期の平準化



※青いラインが平準化
※現在…繁忙期と閑散期の幅は約2倍

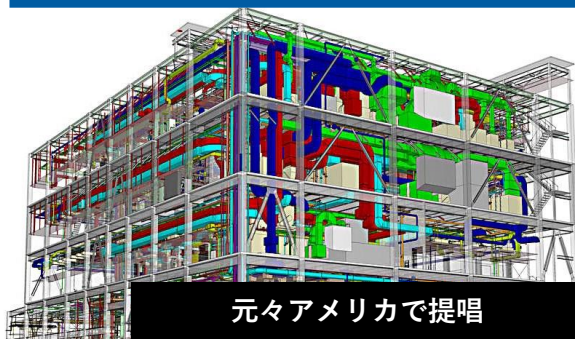
閑散期・繁忙期の解消による
労働環境の改善

目指すべき未来：

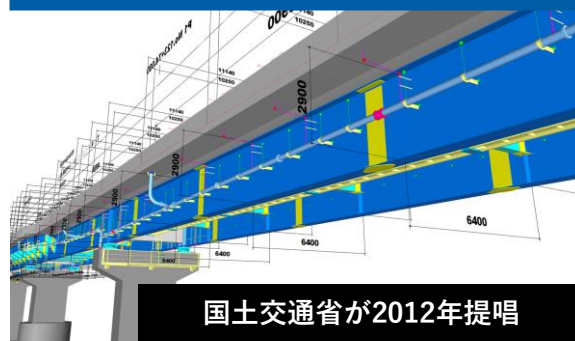
- 一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善
- 建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るなど、魅力ある建設現場へ
- 建設現場での死亡事故ゼロに
- 「きつい、危険、きたない」から「給与、休暇、希望」を目指して

建築物の設計、建設、管理において、3次元のデジタルモデルを使用するプロセスです。

建築 (BIM)



土木 (CIM)



三次元モデルデータ
(情報保持)

設計段階

- ・ 社内や関係者との内容理解が深まる
- ・ 図面毎の作図から必要情報のみ自動作図
- ・ 施工区域内の部材料費も正確になる

施工段階

- ・ 設計データを元に施工手順が可視化される
- ・ 設計変更も共有され資材調達速度が上がる
- ・ 事前に危険な作業部分を把握できる

維持管理段階

- ・ 測量から修復エリアの部材量が可視化
- ・ 破壊工事無く内部構造が把握できる
- ・ 状況を関係者間で円滑に共有できる

一貫したデータ利用で生産性が向上

本資料について

- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに記載された内容は、本資料作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

